



小沢 照子 議員

妊婦健診14回を 公費負担で実施を

質問

母体、新生児とも安全に出産できるようにするには、標準的な妊婦健診で14回程度の受診が望ましいとされているが、検診費用が1回5千円から1万円程度かかり、負担軽減の必要性が指摘されてきた。先般、国の出産子育て支援策の中で、妊婦健診の公費負担が14回に拡大された。本市においても、14回の公費負担（現行5回）を21年度より実施をと考えるが見解は。

市民生活・保健部長

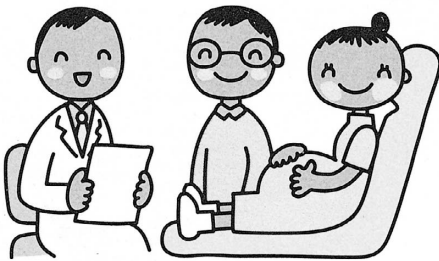
県下の状況を見ながら導入について慎重に検討していく。

質問

市として、14回はいつごろ実施をするのか。

市長

国の施策では2年間ということなので、まず2年間については14回で進めたい。



地域活性化対策の取り組みは

質問

地域活性化対策として、地域活性化に向けて行政が取り組んでいる現状は。

企画部長

愛西市は、地域活性化対策事業として特化した事業はないが、総合計画では、政策マーケティングという手法で、市民の生活実感や、何を望んでいるかを調査し、生活課題ということでもまちづくりのための明確な目標の設定がなされている。

市としては、総合計画で明確に位置づけた目標を達成することで、地域の活性化につながっていくものと考えている。

質問

取り組みの実績は。

企画部長

例えば安心・安全なまちづくりの推進の取り組みでは、勝幡駅前広場の整備事業、学校の耐震化事業、自主防災組織の設置が地域の活性化につながっていくと考える。

質問

レジ袋削減についての商工会との協議は。

市民生活・保健部長

昨年度、事務担当と話し合いを行い、今年度2月に、会長、事務局長、各支部の課長と有料化の進め方の打ち合わせをし、協力店の名簿を提出してもらった。

協力が依頼できる事業所と協定を結び、有料化に向けて進めていきたい。

質問

プレミアム付商品券発行についての商工会との協議は。

経済建設部長

商工会としては商品券を発行した場合、これに係る経費の問題や、スーパーなどの大型店での使用が予想され、主な商工会員である市内の中小零細企業へのメリットは少ないと考えられるため、今回は見送ったという答えであった。

その他の質問

○税の合同滞納徴収について